

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW: 企業年金の個人所得税優遇政策

中国で広義の意味での年金は、1) 国の社会保険制度である「養老保険」、2) 企業が任意に積立てる「企業年金」、3) 個人（あるいは会社）が個別に商業保険などに加入し積立てる貯蓄型の「個人年金」に分けられます。

養老保険は国の社会保険制度であるため会社及び従業員に加入・納付義務があり、15年以上納付することで受給資格を得ることができます。原則として会社が給与の20%、個人が8~12%（地域によって異なる）を積立て、退職後（男性60歳、女性50または55歳）に給付される基礎年金です。都市部を中心に社会保険制度は完備されていますが、中国政府は国の社会保険制度を補完するものとして企業年金の推進に力を入れています。

企業年金制度は補充養老保険制度とも呼ばれ、2004年に「企業年金試行辦法」が施行されて以来徐々に制度化されてきています。企業年金は会社及び個人がそれぞれの負担率に応じて拠出する「確定拠出型年金」であり、拠出金は個人口座（本人名義の特定目的口座）に退職年齢まで積立てられ、残高の把握や転職時の移行が可能で、国の規定に従い設立された企業年金運用管理機関によって管理運営されます。2013年度上半期現在、企業年金を創設している会社は6万社、加入者は2,000万人、企業年金の積立額は5,400万元に上り、企業年金導入の動きにあるものの、未だ国有或いは政府関係企業が中心で、民営企業或いは外資系企業での導入事例はまだ多くありません。

中国における企業年金制度は、会社拠出分が個人へのみなし給与とされ、個人負担分も税額算定の基数とされるなど、税制面で同制度を支える体制が不十分でした。従業員の福利厚生の一環として考えるなら、外資系企業にとっては幹部職員を対象として「年金型の商業保険」に加入した方が有効であったわけです。当該制度の不備を是正するため、人力資源社会保障部と国家税務総局は昨年12月に「企業年金、職業年金の個人所得税に関する通知」を公布しました。本通知は上述の中国政府の方針を踏襲するかたちで企業及び個人の税負担を軽減することで、経済的に余力のある会社に対して積極的に企業年金の創設を促すものです。

本通知では、会社負担分は（暫時）個人所得税の課税対象とせず、個人負担分は給与総額の4%¹を上限として課税所得から控除して税額計算することができる、と規定しています。また、企業年金の運用益に対して個人所得税を（暫時）課税しないと規定します。

企業年金は国の定める退職年齢に達した時点で、一時金または退職時に任意に定める受給期間に基づく年金方式で受取ることができます。一時金或いは年金方式により税額計算は異なりますが、共通するのは、課税の時期を引当時から受領時に繰延べたことです。個人所得税の課税に関する変更事項をまとめると以下のとおりとなります。

¹会社所在地における平均給与の300%を上限とします。

項目	旧制度	新制度
拠出時	会社拠出分 個人口座計上時に課税	会社拠出分 課税せず
	個人負担分 控除なし（課税所得）	個人負担分 給与の4%まで控除可
積立期間/投資収益	詳細規定無し	非課税
一時金/年金給付時	詳細規定無し	給与として課税

中国の個人所得税は日本に比べ累進性が高く、基礎控除額（一律 3,500 元/月）も少ないため、企業年金の創設で税の繰延べができることは会社及び個人にとって大きなメリットになります。経済成長が鈍化し、急激な高齢化に向かう中国では基礎年金だけでは老後の生活に不安を抱える人が増えています。税務上のメリットを享受できる企業年金は、企業の人件費を抑えつつ優秀な人材を繋ぎ止める方法として今後、外資系企業にとっても考慮に値する人事政策となっていく可能性があります。

上海衆逸企業管理諮詢有限公司
 （上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング）
 執行董事 鈴木康伸（日本国公認会計士）
 マネージャー 大城哲辞（米国公認会計士）

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆2013年の財政収入 前年比10.1%の増加 前年の+12.8%から鈍化

財政部の23日の発表によると、2013年の全国財政収入は前年比+10.1%の12兆9,143億元となり、伸び率は前年の+12.8%から鈍化した。財政収入のうち、中央政府の収入は前年比+7.1%の6兆174億元、地方政府の収入は前年比+12.9%の6兆8,969億元と、伸び率、金額ともに前年に続き地方が中央を上回った。財政収入のうち、税収は前年比+9.8%の11兆497億元（主な項目別税収は右表参照）となり、前年（同+12.1%）の伸びから縮小した。税収の伸びを項目別に見ると、間接税のうち、国内増値税は前年比+9.0%と2012年の同+8.9%から微増。営業税は同+9.3%と前年（同+15.1%）を大きく下回った。また、輸入増値税・消費税は輸入の伸びの低下を受け同▲5.4%（前年：同+9.1%）とマイナスとなった。直接税では、企業所得税が同+14.0%と前年（同+17.2%）から減速した一方で、個人所得税は同+12.2%と前年の同▲3.9%からプラスの伸びへ転じた。また、不動産関連では、不動産取引量の増加に伴い、契税が同+33.8%（前年：同+3.9%）と急増、土地増値税は同+21.1%（前年：同31.8%）と2桁台の伸びが続いた。また、車輛購入税は好調な自動車販売を受け、同+16.5%（前年：同+9.0%）と大幅に伸びた。なお、2013年の財政支出は前年比+10.9%の13兆9,744億元となった。主要支出項目別の伸びでは、社会保障・就業（同+14.6%）、環境保護（同+14.2%）、科学技術（同+13.7%）、医療・衛生（同+13.3%）の増加率が大きかった。

<2013年 主な項目別税収額>

項目	金額(億元)
間接税	
国内増値税	28,803
営業税	17,217
輸入増値税・消費税	14,003
国内消費税	8,230
関税	2,630
輸出貨物増値税還付金	▲10,515
直接税	
企業所得税	22,416
個人所得税	6,531
不動産関連	
契税	3,844
土地増値税	3,294
資産税	
車輛購入税	2,596

（出所：財政部公表データに基づき作成）

◆IMF 中国GDP成長率予測を上方修正 2014年は7.5%、2015年は7.3%

国際通貨基金（IMF）は21日に発表した「世界経済見通し」で、2014年の中国のGDP成長率について、前回の10月時点の予測から0.3ポイント上方修正して7.5%に、2015年についても0.2ポイント引き上げて7.3%との見通しを示した。IMFは、2013年の中国経済は後半に投資の加速により力強く回復したが、今後は、信用拡大の抑制措置や資本コストの上昇から、成長は穏やかなものになるとの見方を示した。なお、2014年の世界経済についても前回比0.1ポイント引き上げて3.7%、2015年は前回と同じ3.9%としている。

◆2013年都市部の新規就業者数 前年比44万人増加の1,310万人

人力資源社会保障部は24日に記者会見を行い、2013年の雇用や社会保障等の状況について報告した。同会見によると、2013年の都市部の新規就業者数は前年比44万人増加して1,310万人となった。一方、2013年の都市部失業率は前年比横ばいの4.1%と低い水準を保っている。社会保険の加入状況については、年金が3億2,212万人（前年比+1,785万人）、医療5億7,322万人（同+3,680万人）、失業1億6,417万人（同+1,192万人）、労災1億9,897万人（同+887万人）、出産1億6,397万人（同+968万人）といずれも前年より増加している。昨年11月に開かれた共産党の第18期三中全会で提議された定年退職年齢の引き上げ政策については、①平均寿命の伸長への対応、②人口高齢化の対策、③経験豊富な人材確保、の3つの観点から定年退職年齢の引き上げが妥当であるとの見方を示した。また、一部の地域・業種における「就業難」と「採用難」という矛盾が起きている現状については、産業構造の転換、公共サービスの改善、人材の育成等の面から長期的に改善に取り組むと説明した。

◆2014年の「中央1号文件」今年も農業問題を採択

中国中央政府は、2014年最初の通達となる所謂「中央1号文件」として、「農村改革の全面的深化と農業現代化の推進加速に関する若干意見」を発表した。「中央1号文件」は、その年の最重要テーマを取り上げるもので、今年も昨年続き農業問題が取り上げられた。同意見では、国家による食糧の安全保障体制の改善、「三農」（農業、農村、農民）支援の為の財政支出の強化、農業の持続的発展メカニズムの構築、農地制度改革の深化、新型農業経営体制の確立等に取り組むと表明している。

【金融・為替】

◆人民元の決済通貨シェア 世界のトップ 10 入り

SWIFT (国際銀行間通信協会) の 23 日の発表によると、世界の決済通貨における取引シェアのランキングで、人民元は 2012 年 1 月の第 20 位 (取引シェア 0.25%) から、2013 年 12 月には第 8 位 (取引シェア 1.12%) へと大きく順位を上げた。人民元は過去 3 年間で 22 通貨を追い抜き、最近では、シンガポール・ドル、香港ドルを抜いている。人民元決済が行われている地域については、中国本土以外では、香港が最も多く、英国、シンガポール、台湾で高い伸びが見られたとしている。

<通貨別取引シェアランキング>

順位		通貨名	取引シェア	
2013年 12月	2012年 1月		2013年 12月	2012年 1月
1	2	USD(米ドル)	39.52%	29.73%
2	1	EUR(ユーロ)	33.21%	44.04%
3	3	GBP(イギリスポンド)	9.13%	9.00%
4	4	JPY(日本円)	2.56%	2.48%
5	6	CAD(カナダドル)	1.90%	1.81%
6	5	AUD(オーストラリアドル)	1.89%	2.08%
7	7	CHF(スイスフラン)	1.29%	1.36%
8	20	CNY(人民元)	1.12%	0.25%
9	10	HKD(香港ドル)	1.11%	0.95%
10	8	SEK(スウェーデン・クローナ)	0.96%	1.05%

(出所) SWIFTの公表データに基づき作成

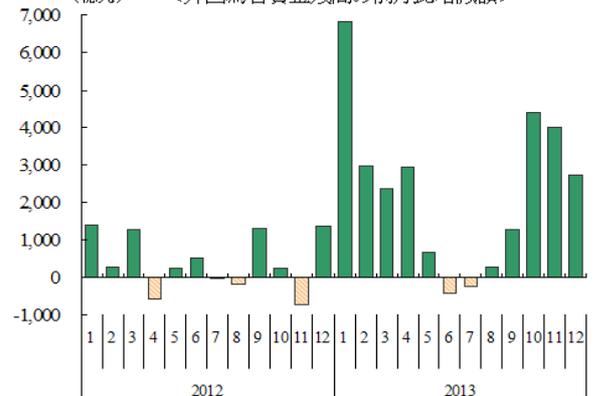
◆2013年の分野別貸出統計 個人向け住宅ローンの増加顕著

中国人民銀行は 24 日、2013 年の分野別貸出統計を発表した。2013 年通年の人民元新規貸出額は前年比 6,879 億元増加の 8 兆 8,900 億元となり、うち、不動産向けが同 9,987 億元増加の 2 兆 3,400 億元で、新規貸出全体に占める割合は前年の 17.4%から大幅に増加して 28.1%となった。また、2013 年 12 月末時点の人民元貸出残高は前年比+14.1%の 71 兆 9,000 億元となり、うち、不動産向けの伸びは前年より 6.3 ポイント拡大して同+19.1%と、貸出全体の伸びを上回った。不動産向け貸出残高の内訳では、土地開発向けが前年比+9.8%の 1 兆 700 億元、住宅開発向けが同+16.3%の 3 兆 5,200 億元、個人向け住宅ローンが同+21.0%の 9 兆 8,000 億元と、個人向け住宅ローンの増加が最も顕著だった。

◆2013年12月末の外国為替資金残高 5ヶ月連続で増加

中国人民銀行の 16 日の発表によると、2013 年 12 月末の外国為替資金残高は 28 兆 6,304 億元となり、前月より 2,729 億元増加し、5ヶ月連続の増加となった。増加額は 2ヶ月連続で減少したものの、引き続き高い水準にある。また、2013 年通年の増加額は 2 兆 7,700 億元で前年の 5 倍を超える規模となった。同残高は中国で人民元に両替された外貨量を示し、残高の増加は海外からの資金流入量の増加を表す。昨年末にかけて、貿易黒字の拡大や中国経済に上向きの兆しが現れたことが資金流入の増加に繋がったと見られる。

(億円) <外国為替資金残高の前月比増減額>



(出所) 中国人民銀行公表の「Summary of Sources And Uses of Credit Funds of Financial Institutions(RMB)」に基づき作成

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	
2014.01.20	6.0525	6.0507~6.0539	6.0527	0.0025	5.8095	0.0103	0.78032	0.0003	8.2019	-0.0282	6.6000	2083.74	-14.38
2014.01.21	6.0515	6.0494~6.0526	6.0505	-0.0022	5.7785	-0.0310	0.78000	-0.0003	8.1876	-0.0143	5.5500	2101.61	17.87
2014.01.22	6.0525	6.0497~6.0527	6.0513	0.0008	5.7970	0.0185	0.78004	0.0000	8.1973	0.0097	5.2900	2147.14	45.53
2014.01.23	6.0540	6.0513~6.0540	6.0517	0.0004	5.7996	0.0026	0.78002	-0.0000	8.2406	0.0433	5.4000	2137.07	-10.07
2014.01.24	6.0514	6.0463~6.0514	6.0488	-0.0029	5.8566	0.0570	0.77906	-0.0010	8.2743	0.0337	5.0100	2149.88	12.81

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

～春節休暇を前に値幅を伴う取引を予想～

今週の人民元は動意を欠き 6.05 挟みの横ばい推移が続いた。一方、短期金融市場では春節休暇を控えた資金需要の高まりを受けて短期金利が上昇し、20 日に 7 日物レポ金利は 10%の出合いをつけた。これを受けて中国人民銀行は短期流動性ファシリティを通じた中小金融機関への資金供給を実施したほか、21 日には約 1 ヶ月ぶりに公開市場操作による資金供給を再開。こうした対応が奏功し、短期金利は徐々に落ち着きを見せ始め、7 日物レポ金利は本稿執筆時点で 4%台前半まで低下している。

20日に発表された第4四半期GDP成長率は前年比+7.7%となった。市場予想(同+7.6%)は上回ったものの、第3四半期(同+7.8%)からは鈍化している。同時に発表された12月の鉱工業生産が前年比+9.7%と5四半期ぶりに1桁成長に留まったほか、小売売上高(前年比+13.6%)は11月(同+13.7%)から低下。HSBCが発表した1月製造業PMIも6ヶ月ぶりに景況の分岐である50を下回るなど、足もとの経済指標は鈍化傾向が目立つようになってきている。

24日、国家外為管理局は中国が資本流入圧力に直面していると指摘した上で、資本の動きを抑制するための金融取引税を検討していることを明らかにした。導入されれば資本流入圧力が緩和され元高圧力が弱まることとなろう。もっとも、来週については根強い元高圧力を背景に引き続き堅調推移を見込む。ただ、31日からの春節休暇を控えて市場参加者が限られる状況も想定されるため、今週より値幅を伴う推移を見込む。

(1月24日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくご願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。